

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 28日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

福岡県

氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511 - 8840

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	16,866	25.4	865	42.8	514	124.0
12年 9月中間期	13,452	23.4	606	34.1	229	66.5
13年 3月期	33,525		2,122		1,772	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	225	437.9	23.07
12年 9月中間期	41	83.0	4.30
13年 3月期	932		95.48

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 9,768,803 株 12年 9月中間期 9,723,663 株 13年 3月期 9,761,128 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	83,929	16,960	20.2	1,736.37
12年 9月中間期	80,659	16,428	20.4	1,676.59
13年 3月期	85,299	17,087	20.0	1,660.77

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 9,768,019 株 12年 9月中間期 9,798,800 株 13年 3月期 9,798,800 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,000	1,900	1,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円05銭

10. 個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,698	41.3	36,186	44.9	37,934	44.5
現金及び預金	7,646		11,476		8,708	
受取手形及び営業未収金	1,133		956		5,150	
販売用不動産	11,036		13,383		14,739	
未成販売用不動産	13,896		9,232		8,199	
その他のたな卸資産	168		169		176	
その他	839		981		986	
貸倒引当金	22		15		26	
固定資産	49,230	58.7	44,472	55.1	47,364	55.5
有形固定資産	37,934	45.2	36,374	45.1	37,078	43.5
建物	10,567		9,413		10,513	
土地	26,358		25,525		25,552	
その他有形固定資産	1,008		1,435		1,012	
無形固定資産	102	0.1	109	0.1	91	0.1
投資その他の資産	11,194	13.4	7,989	9.9	10,194	11.9
投資有価証券	5,485		4,551		5,385	
出資金	590		541		541	
長期貸付金	3,002		938		2,326	
その他	2,383		2,375		2,207	
貸倒引当金	268		417		266	
資産合計	83,929	100.0	80,659	100.0	85,299	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	34,997	41.7	26,443	32.8	32,793	38.5
支払手形及び営業未払金	6,676		2,274		6,526	
短期借入金	10,928		14,302		13,390	
1年以内返済予定長期借入金	13,743		6,614		9,454	
未払法人税等	424		230		511	
賞与引当金	256		255		251	
その他	2,968		2,765		2,659	
固定負債	31,971	38.1	37,787	46.8	35,418	41.5
長期借入金	29,461		35,730		33,218	
退職給付引当金	807		360		515	
役員退職慰労引当金	808		747		769	
その他	893		948		915	
負債合計	66,968	79.8	64,230	79.6	68,212	80.0
(資本の部)						
資本金	2,020	2.4	2,020	2.5	2,020	2.4
資本準備金	2,207	2.6	2,207	2.8	2,207	2.6
利益準備金	201	0.2	172	0.2	177	0.2
その他の剰余金	12,640	15.1	11,775	14.6	12,611	14.8
任意積立金	11,710		11,110		11,110	
中間(当期)未処分利益	930		665		1,501	
その他有価証券評価差額金	41	0.0	253	0.3	70	0.0
自己株式	66	0.1	-	-	-	-
資本合計	16,960	20.2	16,428	20.4	17,087	20.0
負債・資本合計	83,929	100.0	80,659	100.0	85,299	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,866	100.0	13,452	100.0	33,525	100.0
売 上 原 価	14,011	83.1	10,989	81.7	27,550	82.2
売 上 総 利 益	2,855	16.9	2,463	18.3	5,974	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,989	11.8	1,857	13.8	3,852	11.5
営 業 利 益	865	5.1	606	4.5	2,122	6.3
営 業 外 収 益	334		272		1,026	
営 業 外 費 用	685		648		1,376	
経 常 利 益	514	3.0	229	1.7	1,772	5.3
特 別 利 益	-		0		199	
特 別 損 失	49		83		299	
税引前中間(当期)純利益	464	2.8	146	1.1	1,671	5.0
法人税、住民税及び事業税	419	2.5	218	1.6	1,033	3.1
法人税等調整額	180	1.0	113	0.8	293	0.9
中間(当期)純利益	225	1.3	41	0.3	932	2.8
前期繰越利益	705		623		623	
中間配当額	-		-		48	
中間配当に伴う 利益準備積立額	-		-		4	
中間(当期)未処分利益	930		665		1,501	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成販売用不動産	個別法による原価法
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他の無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職による退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,130,078千円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(自己株式)

従来、流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(当中間期 66百万円)は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期)	(前中間期)	(前期)
11,417 百万円	10,863 百万円	11,132 百万円

2. 担保に供している資産

(当中間期)	(前中間期)	(前期)	
現金及び預金(定期預金)	430 百万円	260 百万円	270 百万円
販売用不動産	3,317	3,704	6,640
未成販売用不動産	12,488	7,512	7,201
建物	8,502	7,816	8,603
土地	22,477	21,995	22,118
その他有形固定資産(構築物)	100	88	84

3. 偶発債務

(当中間期)	(前中間期)	(前期)
24,808 百万円	21,247 百万円	21,422 百万円

4. 消費税等の取扱い

(当中間期)	(前中間期)	(前期)
--------	--------	------

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

同左

(損益計算書注記)

1. 営業外収益の主な内訳

(当中間期)	(前中間期)	(前期)	
受取利息	61 百万円	14 百万円	39 百万円
受取配当金	10	10	440
関係会社業務管理収入	120	111	225

2. 営業外費用の主な内訳

(当中間期)	(前中間期)	(前期)	
支払利息	564 百万円	535 百万円	1,085 百万円
退職給付引当金繰入額	104	104	208

3. 特別損失の主な内訳

(当中間期)	(前中間期)	(前期)	
固定資産除売却損	26 百万円	19 百万円	94 百万円
(うち建物)	(26)	(18)	(88)
投資有価証券評価損	19	40	52

4. 減価償却実施額

(当中間期)	(前中間期)	(前期)	
有形固定資産	489 百万円	505 百万円	1,089 百万円
無形固定資産	16	25	51

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	886 百万円	664 百万円	894 百万円
減価償却累計額相当額	400	269	330
中間期末(期末)残高相当額	486	394	563

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 内	152 百万円	121 百万円	155 百万円
1 年 超	333	273	408
合 計	486	394	563

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	77 百万円	58 百万円	133 百万円
減価償却費相当額	77	58	133

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で、時価のあるものはありません。